

【実践活動報告】

## 産学連携による地域活性化人材の育成 ふるさと納税返礼品開発に関する報告

### Development of Human Resources for Regional Development and Vitalization through Industry-Academia Collaboration Report on the Development of Return Gifts for the Hometown Tax Donation System

谷口 浩二 (武庫川女子大学)  
TANIGUCHI Koji (Mukogawa Women's University)

#### 1. はじめに

地域活性化に関する取り組みが日本各地で行われている。地域活性化の重要な財源であるふるさと納税制度も寄付総額が過去最高を記録し、寄付の動機も返礼品への期待から最良の地域貢献を目的とした寄付へと変わりつつあり、今後さらに地域活性化への取組みが加速しそうである。大学においても地域活性化をテーマとした実践的な学習が行われているが、国による地域活性化人材育成事業が始まったこともあり、地域活性化を担う人材育成への期待がさらに高まってきている。本研究では、三重県多気町で行った地域活性化人材育成プロジェクトに基づき、大学生への地域活性化教育のあり方と課題について考察する。

#### (1)背景

2008年4月30日の地方税法等の改正によって、「ふるさと納税」制度が創設された。これは、西川一誠前福井県知事が、「ヒト・モノ・カネ」が大都市へ流出する国土構造になっているという点にイノベーションを起こせないかと考え、2006年10月20日、「ふるさと寄附控除導入を」と題した論説 (URL1) を日本経済新聞に寄稿したことが契機である。この寄稿では、特定の思いがある故郷や地方に対して、寄附や応援ができ、都市から地方へ還流させるという「ライフサイクル・バランス税」の理念が訴えられていた。ライフサイクル・バランス税とは、子育て、教育医療などの行政サービスを地方にて受けて育った人材が、大都市に就職し、大都市に居住し納税することにより生じる税収格差のアンバランスを解消し、人材育成に関する地方の財源が枯渇することを防ぎ、国の持続的な発展を可能にする手段である (URL2)。日本経済新聞寄稿の翌年5月には、全国知事会での提案、そして、4ヶ月に渡る「ふるさと納税研究会」(総務省)が開催(第1回～第9回)

され、同年12月に平成20年度税制改正大綱(与党)に盛り込まれることとなり、翌年の2008年4月には「ふるさと納税」制度が創設というわずか1年半でのスピード創設(URL3)となった。この経緯から、多くの地方自治体が福井県と同じ課題を抱えていたことが伺える。

こうして2008年に始まったふるさと納税であるが、当初は「返礼品」を用意がない自治体も数多く、また、ふるさと納税自体が認知されておらず、高額所得者を中心とした一部の人のみが利用する程度であった。2008年の受入額第1位は、東京都府中市の6億9141万円、第2位は広島県広島市の6億2914万円(URL4)、首都圏の自治体や地方の中核都市がランキングの上位を占めていた。しかしながら、2014年受入額第1位は長崎県平戸市(14億6259万円)、第2位は佐賀県玄海町(10億6663万円)など2014年から受入額ランキングの上位を政令都市ではない地方自治体が占めるようになった。ふるさと納税総額も2008年の81.4億円から2014年には388.5億円と6年間で約300億円も増える(URL4)こととなった。その後も、2019年6月の「返礼品は調達割合3割以下、地場産品に限る」というルールを厳格化を受け、2019年の受入総額が4875.4億円と減少したものの、2021年は8302.4億円(受入件数4447.3万件)と受入金額と受入件数共に前年度からさらに伸ばすこととなった。受入金額はふるさと納税創設2008年度から約8200億円増加と、右肩上がりに増えている(URL4)。

#### (2)研究の目的

先進的なモデルを全国に普及させ、我が国の大学教育改革を展開していくことを目指す「地域活性化人材育成事業～SPARC～」は、独立行政法人日本学術振興会が運営を担当し、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成

する機関に転換することを目的とした事業である (URL5)。この事業にも示されているとおり、大学を基点とした地域活性化の中核を担う人材育成の強化が求められている。近年、実践的な学びの場を自治体が提供し、学生が自治体を訪問し、地域課題解決を試みるという学習機会が増え、大学はこのような取り組みを通じて地方自治体職員の方・議員の方・地域住民との交流を促進している。このような交流は関係人口を増やしたいという自治体の目的にも添っており、地域外に住む学生視点という新鮮な発想に触れる機会にもなっている。しかし、当然ながら、地域外に住む教員や学生が特定の地域課題を理解することにも時間がかかるため、そうした取組みは決められた単位取得時間(ゼミ等であれば、90分15回)の中で、効率的な学習効果を出しつつ、地域課題解決に貢献するものでなくてはならない。そこで本稿では、2022年4月からスタートした「多気町地域活性化人材育成プロジェクト」に関して検証・報告し、今後の可能性と課題を明らかにする。

## 2. 多気町の現状と課題

### (1)多気町の概要

多気町は三重県中央部に位置し、面積は101.3km<sup>2</sup>で、市街地は山々に囲まれている。町には中央構造線が通り、三重県最大の池である五桂池や渓谷、清流もある。これらの豊富な水資源を求めて国内の著名企業が進出した程である。そして、2021年には、その美しい自然を活かしたリゾート型大型複合施設「ヴィソン」もでき、情報番組等で大きく取り上げられている。

多気町は1955年に3つの町村が合併したことに始まり、1959年に西外城田村、2006年に勢和村と新設合併をし、現在に至っている。人口は13,650人(2022年12月)と増加に転じた2000年以降、減少傾向が続いている。また65才以上の老年人口割合は2015年に31.8%に達し、2020年には老年人口が4,848人となったことで老年人口割合は34.6%を占めるようになるなど、高齢化が進展している (URL6)。

### (2)多気町の取組みと課題

#### ①ふるさと納税の寄附増の取組み

多気町ではふるさと納税を農林商工課商工観光係が担当している。松阪牛など人気返礼品を抱える多気町は、ふるさと納税額が2018年に1.21億円とふるさと納税額が初めて1億円を超え、2020年には9.63億円と2018年と比べ

て8倍の伸びとなっている。このふるさと納税は、①未来を担う子供達応援、②健康福祉スポーツの街づくり応援、③地域産業応援、④安心して暮らせる町づくり応援、⑤高校生レストランの活動応援に充てられている (URL7)。

しかし、三重県はふるさと納税額受入額2021年度都道府県順位において25位(86億円)、また多気町は2022年に総務省より発表されたふるさと納税受入額県内ランキングにおいては1位松阪市(13.78億円)、2位明和町(12.27億円)に次ぐ3位(8.12億円) (URL8)となっており、三重県産品自体の認知向上と受入額10億円突破が課題となっている。その為に、寄附を増やすための戦略(ターゲット選定、広告戦略等)構築により、選ばれる商品づくりに着手しなければならない。そして、地域外の寄附者からの寄附の活用に関して、若い女性の視点に加え、寄附者との長期に渡る関係づくりのための施策の構築も重要な課題である。

#### ②観光推進の取組み

多気町の観光推進は、農泊推進協議会と観光協会が担当している。町内には女人禁制の高野山に対して女性参拝が可能な国宝を有する「丹生大師」、バイキング形式で郷土家庭料理を提供する「まめや」、東大寺大仏建造に使用された水銀の「水銀坑跡」などがあり、美しい自然を求めてサイクリング客などが訪れている。しかし、多気町は年間参拝者603万7,417人の伊勢神宮に隣接し、前述したリゾート型大型複合施設(年間来場者見込み160万人)も立地している。これらの観光地を訪れる方々のほとんどが車利用客である点を考慮すると、多気町にはさらに多くのツアー客の訪町が可能であろう。

幸いにも、近年はニューツーリズムの傾向が強まり、団体旅行などを中心として、旅行代理店が団体を送客する従来型のツーリズムに代わり、少人数で体験、学習、交流ができ、感動を得られるような観光が求められるようになった。つまり、現地で企画提供する体験交流型ツーリズム需要が高まり、自分達だけの「個体験」が観光商品となってきている。

ニューツーリズムとは、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気づかなかった地域固有の資源を新たに活用し、テーマ性を持った体験型、交流型の旅行形態である。活用する観光資源に応じて、エコツーリズム、ヘルスツーリズム、産業観光等が挙げられ、地域の事業者が地域資源を生かした着地型旅行商品の企画、販売を行うことから、地域活性化につながると期待され(伊藤・藤塚

2008)、ふるさと納税返礼品としての観光ツアーを提供する自治体も増えてきている。また農泊についても、作物の収穫期以外の農家収入を得る手段として、環境を守るという意味において、チャレンジする農家の方々が増えてきており、こちらもふるさと納税返礼品として提供する自治体が増えつつある。このようなニューツーリズムの傾向を捉え、ふるさと納税返礼品としての観光商品、プログラム等を地域外に居住する若い女性の意見を取り入れて企画・開発することは大変意義がある。

### ③物産振興

多気町の物産振興は、農林商工課農林振興係が、伊勢いも、伊勢茶、多気町発祥前川次郎柿の販路開拓や作り手の確保、収穫支援等を担当している。これら地元食材は、町内の相可高校調理クラブの生徒達が店を切り盛りする、授業のない土曜・日曜・祝日のみ営業のレストラン「まごの店」にて提供されている。この高校生レストランは、市街地にある産地直送や無農薬自然栽培などを謳う大手チェーン店によって提供されるレストランとは一線を画す存在である。往路の車中から眺めた自然景観の中で育った新鮮な食材が利用される。そして、訪町された方々には一生懸命に美味しい料理を振る舞うとする高校生料理人の顔が見え、都会の喧騒を離れてのどかな農村風景の中でゆっくりと過ごす時間などが利用者に好まれている。

しかし、作物にはどうしても商品としての規格から外れるものがあり、地元だけでは消化しきれない現実もある。農林水産省によると、日本の食糧廃棄は年間 612 万トンであり、日本人 1 人当たり、お茶碗 1 杯分のごはんの量が毎日捨てられている計算となる (URL9)。前述した多気町発祥の前川次郎柿は、秋に柿自体の美味しさだけでなく、美しい実りの景観をも提供するが、一方でキズ柿等の問題も抱えている。ふるさと納税返礼品ランキングにて、肉類や米の訳あり返礼品が上位ランキングする点などを考慮した有効活用施策の立案が必要である。

### ④獣害対策

多気町では農林商工課農林振興係が鹿、猪、猿などの獣害対策を行っている。野生動物は山の奥地で餌を得られなくなり、人間の生活空間

に現れる。例えば、熊や猪が街中に現れ、大きくニュース等で取り上げられている。ニホンジカ、イノシシについては捕獲数が伸びており、2014 年度以降個体数減少が続いている。それに伴い、被害額も減少傾向にあるが、害獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加等が引き起こされている。北海道新聞によると、北海道内で 2021 年度に駆除や狩猟により捕殺されたヒグマは過去最多の 1,030 頭代に上り、農作物被害額は 2 億 6,200 万円、死傷者数は 14 人で、いずれも最多となった (URL10) という。

熊などの害獣が人間の生活空間域に現れるのは、台風や豪雨、猛暑の影響による木の実の凶作が主な原因とされる。加えて、里山の手入れがなされず、身を隠しやすくなっていること、そして、栄養豊富な人間の食べ物 (人間が廃棄した生ゴミや畑等の農作物) を食すことにより、楽に栄養が豊富で美味しいものが手に入る環境に慣れ、山に帰り生活ができなくなっていることが原因ではないかと考えられている。多気町はこうした状況を受け、侵入防止策管理強化を行い、県知事から害獣対策において表彰を受ける自治体であるが、ハンターの育成や駆除獣の有効活用など、まだまだ課題は多い。

## 3. 多気町地域活性化人材育成プロジェクト

豊かな自然資源と地域課題が共存する多気町にて、筆者は官学連携プロジェクトに取り組んでいる。以下で、その概要と特徴を整理する。

### (1)地域活性化プロジェクトの概要

今回のプロジェクトの目的は、女性目線で多気町の課題を発見し、その解決策を町職員や町民の協力の元、女子学生の視点で地域課題解決提案を行うことである。その一連の活動を通じて、①社会課題解決能力、②調査能力、③ふるさと納税制度理解の向上も目指している。

### (2)地域活性化プロジェクトの特徴と成果

表 1 が本プロジェクトの特徴をまとめたもので、表 2 から表 5 では具体的な取り組みと成果をまとめた。また、図 1 は多気町ふるさと納税サイトに掲載された商品チラシ、図 2 は多気町ふるさと納税パンフレットの表紙である。

表 1 地域活性化プロジェクトの4つの特徴(筆者作成)

特徴①	大学生が初めて訪れる多気町にて官学連携プロジェクトを行う。
特徴②	現地にて地元の食事、宿泊、町民との交流を経験する。
特徴③	遠隔授業(オンライン)の経験を活かし、オンラインでのヒアリングなどを実施。
特徴④	経営学部での学びを活かし、4グループにて、ふるさと納税返礼品関連の提案を行う。

表 2 ふるさと納税返礼品開発グループの取組みと成果(筆者作成)

①ふるさと納税返礼品開発グループ(参加学生5名)	
タイトル	「武庫女×川原製茶コラボ 伊勢茶・和紅茶開発プロジェクト」
具体的な取組み	① 川原製茶工場見学後、お茶の製法を学ぶ。 ② 伊勢茶サンプル品テイastingと評価・フィードバック ③ 関西地域におけるプロモーション品の選定 ④ 大学におけるプロモーション活動とアンケート調査実施 ⑤ ふるさと納税ホームページ掲載チラシ作成
具体的な成果	①多気町ホームページにてふるさと納税返礼品として掲載 ②令和4年度ふるさと納税受入額兵庫県1割以上アップ ③次年度の商品開発も決定



図 1 多気町ホームページ掲載武庫女コラボ伊勢茶



図 2 学生作成ふるさと納税パンフレット表紙

表 3 物産振興グループの取組みと成果(筆者作成)

②物産振興グループ(参加学生1名)	
タイトル	「マルシェグランマ売上向上に関する改善案」
具体的な取組み	① マルシェグランマ売上向上に関する提案 ② 町外への特産物の提供方法に関する案内作成 ③ 伊勢茶の魅力若者から年配の方に伝える為の店内掲示物の作成

表 4 観光立案グループの取組みと成果(筆者作成)

③観光立案グループ(参加学生1名+55名)	
タイトル	「多気町ストーリー観光ツアー」
具体的な取組み	① ストーリーマーケティングの理解 ② 観光企画立案に関する知識のインプットと多気町観光資源の把握 ③ 観光ツアー企画書作成
具体的な成果	① 「武庫川女子大生が提案する多気町の観光周遊コース」の設定 ② 2023年2月16日学生55名を引率し、企画した行程にて周遊。

表 5 獣害対策グループの取組みと成果(筆者作成)

③観光立案グループ(参加学生1名)	
タイトル	「ジビエ肉を活用した地域活性化」
具体的な取組み	① 地元猟友会の方々へのヒアリング調査 ② 猟に参加し、罠の仕掛け等の知識習得。 ③ ジビエ肉解体手法の習得
具体的な成果	神奈川県猟友会との意見交換会参加



図3 地元猟友会に同行し、  
猟や罾の仕掛け方などを学ぶ。



図4 学生 55 名が地元語り部さんから、  
観光名所の由来について説明を受ける。

#### 4. まとめ

2022 年度から新たに始めた本プロジェクトは、多気町の現状理解、町民の方々との交流からスタートした。当初学生も戸惑いはあったが、役場や町民の方々の好意に助けられ、9ヶ月にわたるプロジェクトを完走することができた。参加した 63 名の大学生へのアンケート調査による感想を整理すると、以下の通りである。

表6 学生感想のまとめ

① 多気町古来の良さへの気付き ⇒ヴィンソン以外にもこんなに良い 観光スポットがあることに驚いた。
② 社会課題解決への意欲 ⇒プロジェクトにてやり残したこと、 さらなる課題ができたので、 就活終了後、引き続き活動に参加したい。
③ 語り部の聞き手から語り部へ ⇒家族や友人を多気町に連れてきて、 自ら観光スポットを案内し、説明をしたい。
④ コミュニケーション能力の向上 ⇒町民の方々の話をよく聞いた上で、 理解を得ながら、自ら考えを述べ、 活動できるようになった。

#### (1)学習プログラムとその効果

本プロジェクトを通じ、学生は多気町古来の良さに気付き、社会課題解決への意欲を高めた。また、町の方々から直接話を聞き、自ら現地で体験したことを、家族や友人に語るようになった。さらに、町の方々との関わりを通じて、コミュニケーション能力が向上を実感した学生もいた。

また、本プロジェクトの学生は「地域産業論」の講義を通じてソーシャル・イノベーションの理論とソーシャル・イノベーターの活動事例を学んだ後、実際に多気町を訪問し、実践活動に取り組んだ。学生達は、役場の職員から地域の現状や課題、今後の方向性について説明を受けた後、自ら関心を抱いた課題を選び、関連する部署と連携して共に解決策の創造を目指した。実践型学習プログラムとして、本プロジェクトでは、多気町における地域活性化フィールドワークの枠組みを構築することができた。

#### (2)ソーシャル・イノベーションの視点

上述のとおり、今回多気町をフィールドにした地域活性化人材育成のための地域課題解決プロジェクトに参加した学生は、武庫川女子大学経営学部選択必修科目「地域産業論」を受講し、ソーシャル・イノベーションの理論とその実践活動事例を学んだ学生である。講義内ではビバリー・シュワルツ著「静かなるイノベーション」を教材に、チェンジメーカーに必要なスキルとして、「チームワーク」、「リーダーシップ」、「変革を起こす力」、「共感力」の4つ(Schwartz 2012)について学習した。そこでは、変化は新たな需要を生み出していることを指摘し、創意工夫を巡らせて問題を解決する能力や他者との関わり方、人々が依存するシステムの重要さが説かれた。

特に、事例で取り上げた、プラディープ・サルマが実践した「リキシャ銀行」の構想に感銘を受けた学生が多く、「このようなイノベーションによって、社会的な問題に対する他のアイデアも生まれ、人々の生活が改善されていってほしいと思います。そして、自分自身も問題解決のためのきっかけを見つけることができる人材になりたい」との感想が多く見られた。このような内省や意欲は、多気町の抱える課題に向き合う際に、学生が自身のアイデアと行動により、どのように問題を解決に挑むかの姿勢を定める際に、大きな支えとなった。

新川 (2021) は、ソーシャル・イノベーションとは「すべての人々にとって暮らしやすい社会を作り上げるために、これまでのアプローチでは解決できなかった問題に対して、新たな方法で革新的に課題を解決するとともに、その変革

を社会全体に広げることを意味する」(p.4)と定義している。本プロジェクトを通じて学生らが実践したことは、技術面や制度面では革新的とは言えないにせよ、関西在住の女子学生が、外部からの視点のもとで経営的アプローチを用いて多気町が抱える問題に向き合い、ふるさと納税返礼品の開発という形で、多気町の地域活性化を目的に活動を行った点において、ソーシャル・イノベーションの初期的な実践と捉えることもできる。実際に、本プロジェクトに対する学生の関心は高く、次年度も多くの応募が寄せられており、今後のさらなる広がりが期待される。

### (3)今後の課題と展望

多気町をフィールドにした本プロジェクトでは、非常に短い期間であったが、学生の高い意欲と多気町側の積極的な協力も相まって、ふるさと納税返礼品の開発という具体的な成果として形となった。加えて、兵庫県からのふるさと納税受入額は前年度比で10%増加と、一定の成果も見られた。

しかしながら、全国的にふるさと納税受入額の増加と共に、ふるさと納税への新たな参加自治体も増えるだけでなく、既存自治体も返礼品の新規開発に力を入れている状況にある。つま

り、ふるさと納税制度に関する自治体間の競争は激化している。その結果、令和4年度に見られた、一自治体あたりの受入額が減る状況が今後も強まることが予想される。したがって、ふるさと納税専門のコンサルタントに打ち勝ち、来期以降もふるさと納税受入額を増加とするためには、より商品としての精度を高め、プロモーション手法にも更なる工夫をしなければならず、本プロジェクトもそのような状況に対応したプログラムに昇華させなければならない。

また、学生による一連の調査・提案活動を通じて、町内にできたリゾート型大型複合施設「ヴィソン」の来訪者層と多気町古来の観光スポットを訪れる層との間に、顕著な乖離があることも明らかになった。今後は、この両者を繋ぐ仕組み作りも求められ、ヴィソンと古来の観光スポットの双方に人の流れが生み出されるような状況にしていかなければならない。

最後に、現在、多気町ふるさと納税サイトでは、寄付を申し込む際に、寄付金の用途を選択できるようになっており、その中には「高校生レストランの活動支援」という具体的な項目も含まれている。今後はこのように、今回開発した伊勢茶のような返礼品の購入を通じて、寄附者の想いが形になるような仕掛けも考えていきたい。

## 引用文献

### (日本語文献)

- 伊藤喜栄・藤塚吉浩 (2008) 「図説 21 世紀日本の地域問題」古今書院。  
 新川達郎 (2021) 「ソーシャル・イノベーションの理論と技法」『社会科学』50(4)、3-30。

### (外国語文献)

- Schwartz, B. (2012) *Rippling: How Social Entrepreneurs Spread Innovation Throughout the World*. Jossey-Bass. (=2005、田中美幸訳『静かなるイノベーション』ダイヤモンド社。)

### (URL)

- URL1 西川一誠 (2006) 「日本経済新聞・経済教室 (2006年10月20日)『故郷寄付金控除』導入を」福井県ホームページ (2023年5月18日取得、[http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110\\_subject/pdf/nikkei.pdf](http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110_subject/pdf/nikkei.pdf))。  
 URL2 福井県 (2007) 「納税者の視点に立った新しい税制」福井県ホームページ (2023年5月18日取得、[https://info.pref.fukui.lg.jp/furusatonouzei/110\\_subject/pdf/new-tax.pdf](https://info.pref.fukui.lg.jp/furusatonouzei/110_subject/pdf/new-tax.pdf))。  
 URL3 福井県ふるさと納税情報センター (2014) 「ふるさと納税の課題と提言」福井県ホームページ (2023年5月18日取得、[http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110\\_subject/de tail01.html](http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110_subject/de tail01.html))。

- URL4 総務省自治税務局 (2023) 「令和5年度ふるさと納税に関する現況調査について」総務省ホームページ (2023年5月18日取得、[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/#ac02](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/#ac02))。  
 URL5 日本学術会議 (2023) 「地域活性化人材育成事業～SPARC～」日本学術会議 (2023年5月18日取得、<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/>)。  
 URL6 多気町 (2016) 「多気町人口ビジョン」多気町ホームページ (2023年5月18日取得、<https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/4/vision.pdf>)。  
 URL7 多気町 (2021) 「ふるさと納税」多気町ホームページ (2023年5月18日取得、<https://www.town.taki.mie.jp/life/kurashi/zeikin/furusato/>)。  
 URL8 三重県 (2016) 「三重県内市町へのふるさと納税」三重県ホームページ (2023年5月18日取得、<https://www.pref.mie.lg.jp/SHICHOS/HP/000124885.htm>)。  
 URL9 農林水産省 (2016) 「食品ロスとは」農林水産省ホームページ (2023年5月18日取得、[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/161227\\_4.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html))。  
 URL10 北海道新聞 (2022) 「道内ヒグマ捕殺数、初の千頭超え 21年度、農業被害と人身事故も最多更新」北海道新聞ホームページ (2022年12月22日取得、<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/778091>)。